

IT e YouT^

2018年11月1日

2019年3月期第2四半期 決算説明資料



PMI Registered Education Provider
ロゴは、プロジェクトマネジメント協会
(Project Management Institute, Inc.)
の登録商標です。



Copyright 2018 NSD CO., LTD.

このページは白紙です。



	ページ
■ 2019年3月期第2四半期 実績	
実績の概況	2
業績予想の修正	3
セグメント別売上高・売上総利益	4
業種別売上高	6
業種別売上高(金融業)	8
■ 受注高・売上高・受注残高 推移	10
■ 参考資料	
1：業績等の推移	11
2：中期経営計画の概要(2019/3期～2021/3期)	12
3：新技術・新ビジネス分野に関する取り組み	14
4：最近の主なニュース	15

※ この資料において、表示単位未満の金額は全て切り捨てて処理しております。
また、パーセントで表示してある数値は全て四捨五入しております。

2019年3月期第2四半期 実績：実績の概況



■ 売上高

売上高は、良好な受注環境を背景に、システム開発事業及びシステムサービス事業が順調に推移したことから前年同期比+17億円(+6.1%)の305億円となりました。

■ 営業利益・経常利益・四半期純利益

営業利益、経常利益及び四半期純利益は、増収による利益の増加や利益率の改善により、いずれも増益となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期2Q	2019年3月期2Q			2019年3月期
	実績	実績	前期比	増減率(%)	2Q累計 業績予想 (2018/5/10公表)
売上高	28,765	30,515	1,750	6.1%	29,500
売上総利益	(19.4%) 5,566	(20.6%) 6,295	(1.3%) 728	13.1%	(20.3%) 6,000
販売費及び 一般管理費	(6.9%) 1,980	(7.5%) 2,287	(0.6%) 307	15.5%	(7.8%) 2,300
営業利益	(12.5%) 3,586	(13.1%) 4,007	(0.7%) 421	11.7%	(12.5%) 3,700
経常利益	3,641	3,976	335	9.2%	3,700
税金等調整前 四半期純利益	3,543	3,973	430	12.1%	3,700
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(8.0%) 2,313	(8.4%) 2,548	(0.3%) 234	10.1%	(8.1%) 2,400

※左上の比率は対売上比

2019年3月期 業績予想の修正



受注環境が良好に推移したこと等から第2四半期の実績が計画を上回る結果となったこと、及び第3四半期以降の受注動向等を勘案し、通期業績予想を以下のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期 通期業績予想		当初予想比	増減率(%)
	実績	当初予想 (2018/5/10公表)	修正予想 (2018/10/31公表)		
売上高	58,080	60,000	61,300	1,300	2.2%
売上総利益	(20.5%) 11,907	(21.0%) 12,600	(21.1%) 12,950	(0.1%) 350	2.8%
販売費及び 一般管理費	(6.9%) 3,989	(7.5%) 4,500	(7.4%) 4,510	(△0.1%) 10	0.2%
営業利益	(13.6%) 7,918	(13.5%) 8,100	(13.8%) 8,440	(0.3%) 340	4.2%
経常利益	8,119	8,200	8,510	310	3.8%
税金等調整前 当期純利益	8,014	8,200	8,508	308	3.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(9.2%) 5,368	(9.2%) 5,500	(9.2%) 5,670	(0.0%) 170	3.1%

※左上の比率は対売上比

2019年3月期第2四半期 実績：セグメント別売上高・売上総利益



■ 売上高

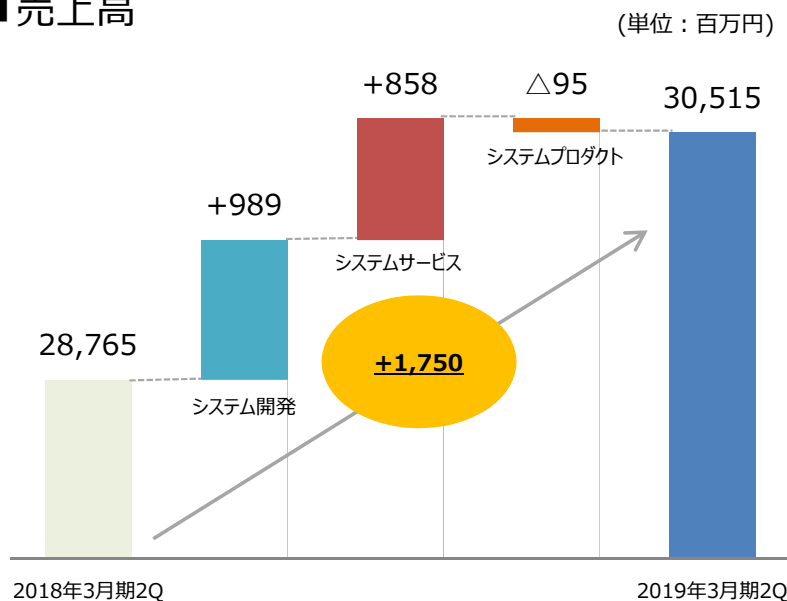
売上高は、システムプロダクト事業が減収となりましたが、システム開発事業及びシステムサービス事業が増収となった結果、前年同期比+17億円(+6.1%)の305億円となりました。

■ 売上総利益

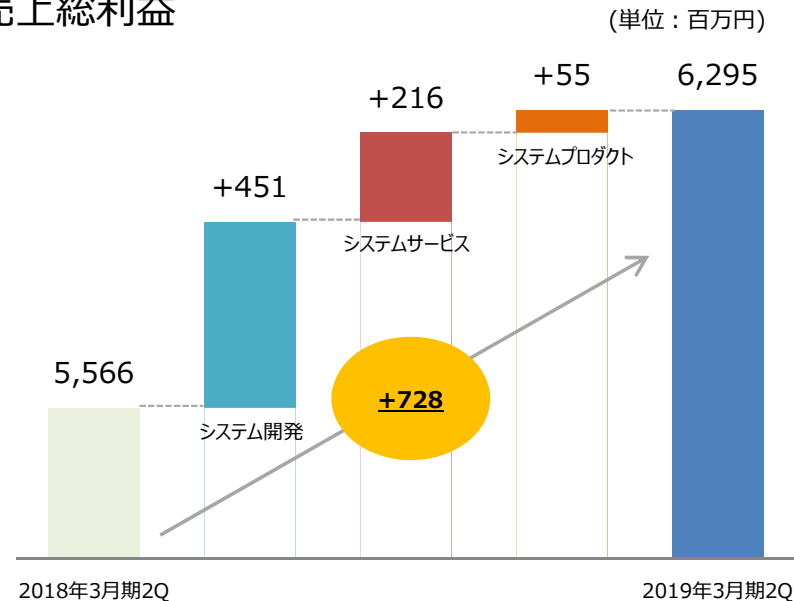
売上総利益は、増収に伴う利益の増加や利益率の改善により、前年同期比+7億円(+13.1%)の62億円となりました。

- ✓ システム開発事業 : サービス業、運輸業、電気・ガス業、金融業からの受注が伸び、増収・増益
- ✓ システムサービス事業 : 子会社のサービス事業の受注増加、及びジャパンジョブポスティングサービスの連結等により、増収・増益
- ✓ システムプロダクト事業 : システム開発に付随して納入する製品の販売が減少し、減収となりましたが、セキュリティ関連の自社製品の順調な販売等により利益率が向上した結果、増益

■ 売上高



■ 売上総利益



2019年3月期第2四半期 実績：セグメント別売上高・売上総利益



(単位：百万円)

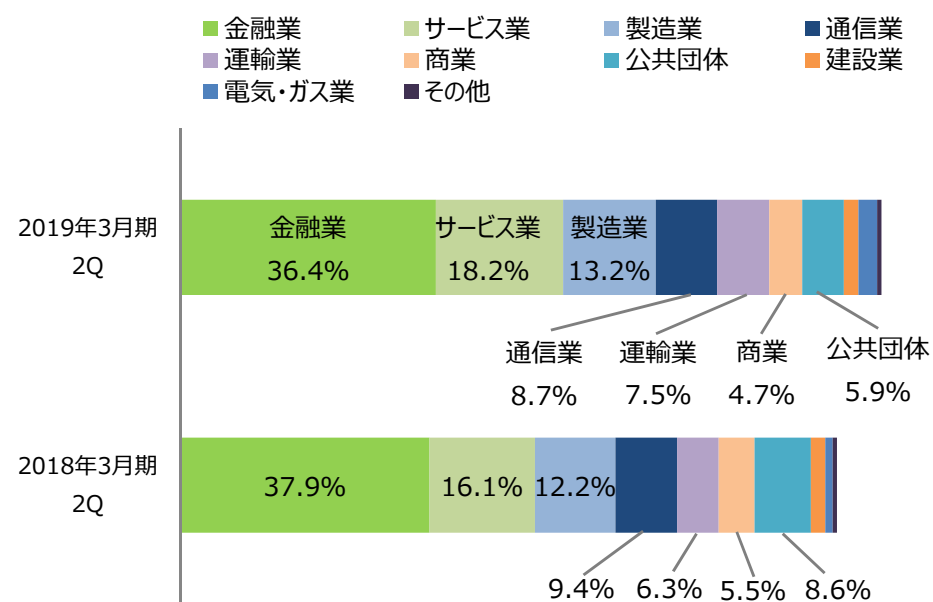
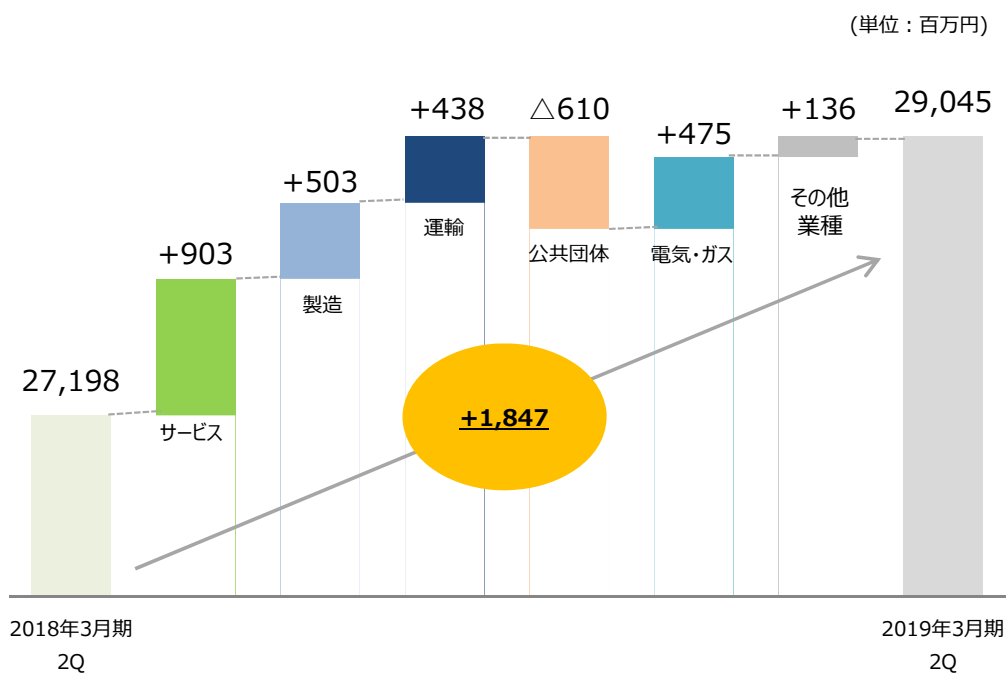
■売上高	2018年3月期2Q		2019年3月期2Q	
	実績	実績	前期比	増減率(%)
※左上の比率は売上に対する構成比				
システムソリューションサービス事業	(99.3%) 28,575	(99.4%) 30,327	1,751	6.1%
システム開発事業	(78.6%) 22,616	(77.4%) 23,605	989	4.4%
うち新技術関連 *	(-) -	(0.7%) 215	215	-
システムサービス事業	(15.9%) 4,582	(17.8%) 5,440	858	18.7%
うちサービス型IT *	(4.7%) 1,357	(7.0%) 2,125	768	56.6%
システムプロダクト事業 *	(4.8%) 1,377	(4.2%) 1,281	△95	△6.9%
不動産賃貸事業	(0.7%) 189	(0.6%) 188	△1	△0.9%
合 計	28,765	30,515	1,750	6.1%
うち中期経営計画「新コア事業」(上記*)	(9.5%) 2,734	(11.9%) 3,622	887	32.5%
■売上総利益	2018年3月期2Q		2019年3月期2Q	
	実績	実績	前期比	増減率(%)
※左上の比率は売上総利益率				
システムソリューションサービス事業	(19.2%) 5,479	(20.5%) 6,203	(1.3%) 724	13.2%
システム開発事業	(19.1%) 4,328	(20.3%) 4,780	(1.1%) 451	10.4%
うち新技術関連 *	(-) -	(25.4%) 54	(-) 54	-
システムサービス事業	(17.8%) 814	(18.9%) 1,030	(1.2%) 216	26.6%
うちサービス型IT *	(5.5%) 74	(15.4%) 327	(9.9%) 253	337.7%
システムプロダクト事業 *	(24.5%) 336	(30.6%) 392	(6.2%) 55	16.5%
不動産賃貸事業	(45.7%) 86	(48.7%) 91	(3.0%) 4	5.6%
合 計	(19.4%) 5,566	(20.6%) 6,295	(1.3%) 728	13.1%
うち中期経営計画「新コア事業」(上記*)	(15.1%) 411	(21.4%) 775	(6.3%) 363	88.2%

2019年3月期第2四半期 実績：業種別売上高※



■売上高

売上高は、公共団体において大型案件の収束による減収があったものの、金融業が引き続き高水準であったこと、サービス業、製造業、運輸業、電気・ガス業での受注が順調に推移した結果、前年同期比+18億円(+6.8%)の290億円となりました。



※システム開発事業およびシステムサービス事業の売上高合計

2019年3月期第2四半期 実績：業種別売上高※



(単位：百万円)

	2018年3月期2Q		2019年3月期2Q			
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	前期比	増減率(%)
金融業	10,314	37.9%	10,577	36.4%	263	2.6%
サービス業	4,368	16.1%	5,272	18.2%	903	20.7%
製造業	3,336	12.2%	3,839	13.2%	503	15.1%
通信業	2,552	9.4%	2,537	8.7%	△15	△0.6%
運輸業	1,724	6.3%	2,162	7.5%	438	25.4%
商業	1,487	5.5%	1,371	4.7%	△115	△7.8%
公共団体	2,330	8.6%	1,720	5.9%	△610	△26.2%
建設業	601	2.2%	606	2.1%	5	0.8%
電気・ガス業	302	1.1%	778	2.7%	475	157.0%
その他	179	0.7%	177	0.6%	△2	△1.2%
合計	27,198	100.0%	29,045	100.0%	1,847	6.8%

※システム開発事業およびシステムサービス事業の売上高合計

2019年3月期第2四半期 実績：業種別売上高(金融業)※

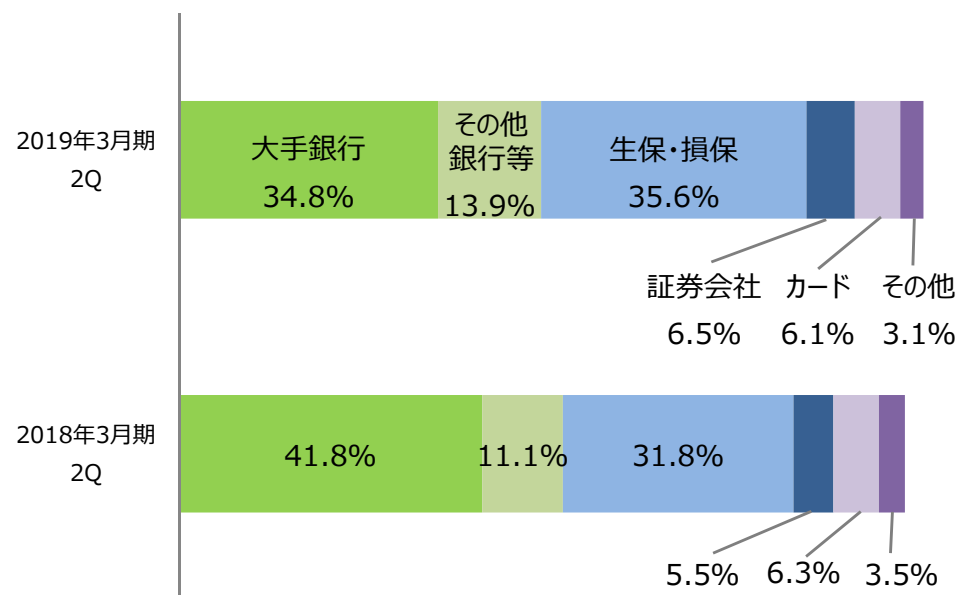
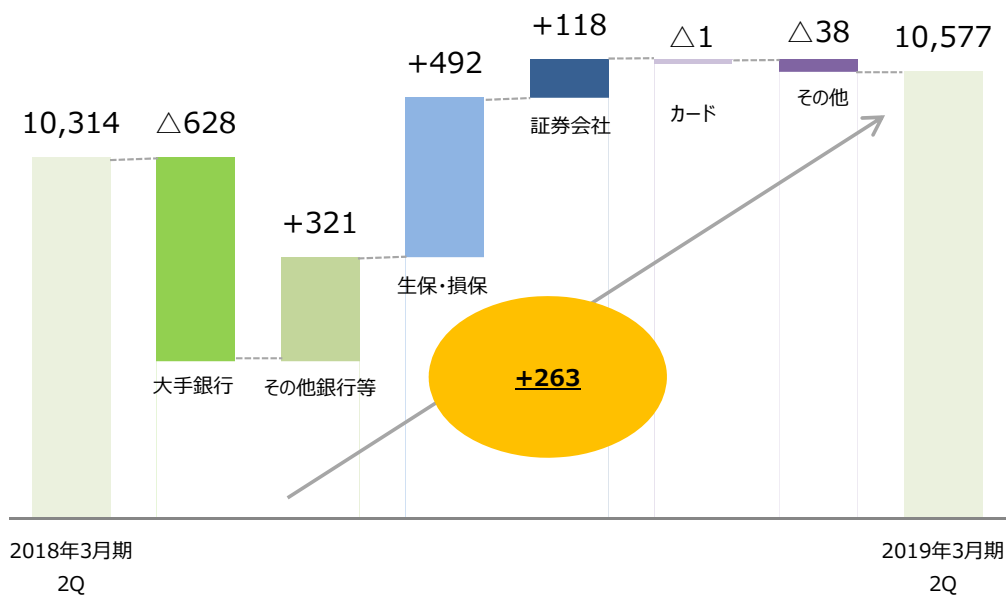


■売上高(金融業)

売上高は、大手銀行の減収を、生保・損保、その他銀行等、証券会社でカバーし、前年同期比+2.6%の105億円となりました。

- ✓ 大手銀行：RPAや海外系案件等で受注増があったものの、大型案件の収束により、減収
- ✓ その他銀行等：新規案件の受注や既存案件の拡充により、増収
- ✓ 生保・損保：大型案件の受注継続や既存顧客からの新領域獲得等により、増収

(単位：百万円)



※システム開発事業およびシステムサービス事業の売上高合計

2019年3月期第2四半期 実績：業種別売上高(金融業)※



(単位：百万円)

	2018年3月期2Q		2019年3月期2Q			
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	前期比	増減率(%)
大手銀行	4,308	41.8%	3,679	34.8%	△628	△14.6%
その他 銀行等	1,145	11.1%	1,466	13.9%	321	28.0%
生保・損保	3,276	31.8%	3,769	35.6%	492	15.0%
証券会社	566	5.5%	685	6.5%	118	21.0%
カード	648	6.3%	646	6.1%	△1	△0.3%
その他	369	3.5%	330	3.1%	△38	△10.5%
合計	10,314	100.0%	10,577	100.0%	263	2.6%

※システム開発事業およびシステムサービス事業の売上高合計

受注高・売上高・受注残高 推移※



(単位：百万円)

		受注高	前年同期比(%)	売上高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
2018年3月期	第1四半期	14,678	—	13,522	7.2%	12,439	—
	第2四半期	13,743	—	13,676	6.4%	12,506	—
	上期	28,421	—	27,198	6.8%	12,506	—
	第3四半期	11,966	—	13,796	4.8%	10,675	—
	第4四半期	15,659	—	13,917	1.8%	12,418	—
	通期	56,047	—	54,912	5.0%	12,418	10.1%
2019年3月期	第1四半期	15,676	6.8%	14,346	6.1%	13,748	10.5%
	第2四半期	15,127	10.1%	14,699	7.5%	14,176	13.4%
	上期	30,803	8.4%	29,045	6.8%	14,176	13.4%

※システム開発事業およびシステムサービス事業の合計

参考資料 1：業績等の推移



(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期			※3 2019年3月期		
						実績	前期比	増減率(%)	業績予想	前期比	増減率(%)
売上高	36,632	40,285	42,990	51,585	55,234	58,080	2,845	5.2%	61,300	3,219	5.5%
売上総利益	(20.6%)	(21.4%)	(21.4%)	(21.2%)	(20.8%)	(20.5%)			(21.1%)		
	7,564	8,630	9,213	10,911	11,472	11,907	435	3.8%	12,950	1,042	8.8%
販売費及び 一般管理費	(8.4%)	(9.4%)	(9.5%)	(8.8%)	(7.8%)	(6.9%)			(7.4%)		
	3,080	3,781	4,069	4,532	4,298	3,989	△309	△7.2%	4,510	520	13.1%
営業利益	(12.2%)	(12.0%)	(12.0%)	(12.4%)	(13.0%)	(13.6%)			(13.8%)		
	4,483	4,848	5,144	6,378	7,173	7,918	745	10.4%	8,440	521	6.6%
経常利益	4,530	5,076	5,326	6,456	7,300	8,119	819	11.2%	8,510	390	4.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(6.7%)	(7.9%)	(6.9%)	(6.0%)	(8.2%)	(9.2%)			(9.2%)		
	2,454	3,165	2,973	3,110	4,543	5,368	825	18.2%	5,670	301	5.6%
一株当たり当期純利益 (円)	58.37	76.19	72.04	70.98	105.81	126.76	20.95	19.8%	135.70	8.94	7.0%
一株当たり配当金 (円)	27	32	※2 33	37	44	52	—	—	57	—	—
配当性向	46.3%	42.0%	※2 45.8%	52.1%	41.6%	41.0%	—	—	—	—	—
自己資本	41,940	42,714	42,229	40,999	43,374	45,368	1,993	4.6%			
自己資本比率	88.6%	88.4%	84.8%	85.1%	85.2%	83.9%	△1.3%	—			
自己資本利益率 (ROE)	6.0%	7.5%	6.9%	7.5%	10.8%	12.1%	1.3%	—			

※1 左上の比率は対売上高比

※2 記念配当金を除く。2015年3月期は45周年記念配当金として45円の配当を実施。(記念配当金込の配当性向は108.3%)

※3 2018/10/31公表の修正予想値



【外部環境の変化】

新技術(AI、IoT)の進展
攻めのIT投資が加速

新技術対応力強化

【基本戦略】

1. **新規事業・新技術領域**の拡大
2. システム開発における
新技術対応力向上
3. **人と組織力**のさらなる強化

(2021年3月期)

売上高

630億円

新コア事業
売上高

100億円

営業利益率

13%以上

ROE

11%以上

※ 新コア事業は、新技術関連、システムサービス、システムプロダクトに係る事業をいう

(百万円)

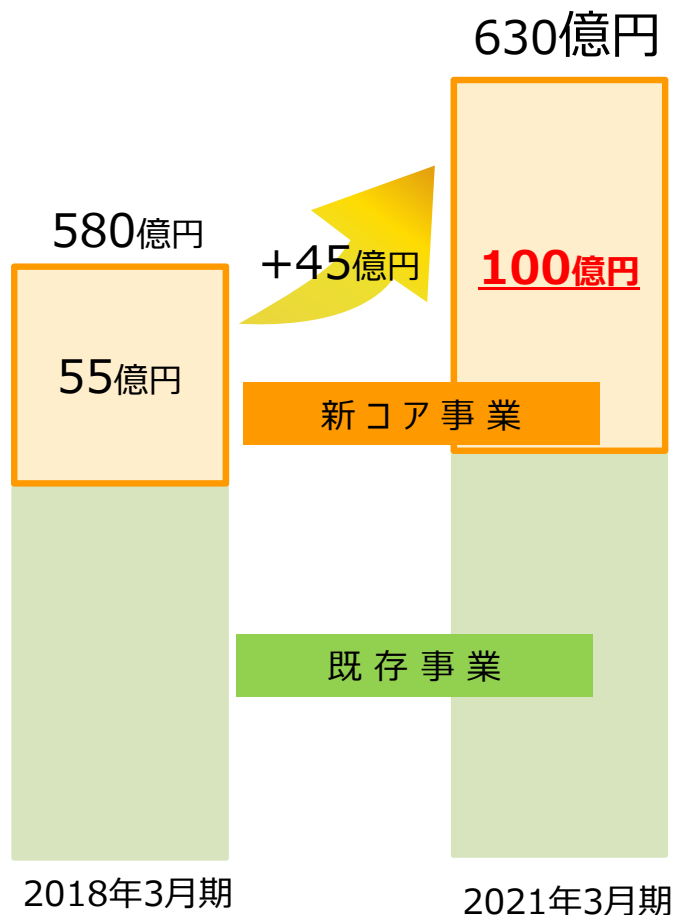
	2018/3実績	2019/3	2020/3	2021/3
売上高	58,080	60,000	61,500	63,000
新コア事業売上高	5,595	6,600	7,800	10,000
営業利益	7,918	8,100	8,300	8,500
営業利益率(%)	13.6	13.5	13.5	13.5
経常利益	8,119	8,200	8,400	8,600
当期純利益	5,368	5,500	※ 5,300	5,700

※ 50周年行事費用として、特別損失50千万円を計上予定



◆ 新コア事業の施策効果

(連結売上高)



※ 新コア事業は、新技術関連、システムサービス、システムプロダクトに係る事業をいう

+20

1. システムサービスの強化

- ヘルスケアIT 遠隔健康支援サービス「CARENA」の機能拡充
- 教育IT 大手学習塾等との連携によるeポートフォリオシステム「まなBOX」の展開
- ヒューマンリソースIT NMシステムズ、ジャパンジョブポスティングサービス間でのシナジー効果の発現
～10/1付で両社を合併（現社名：㈱ステラス）

+5

2. 新規事業・新技術領域等での新たな成長機会の追求

- 先端技術推進本部を設置、積極的にリソースを投入
- ベンチャー企業の発掘、協業等により新ビジネスモデルを展開

+5

3. システムプロダクトの強化

- グループ販売体制の強化・効率化、クロスセルの推進
- 他社との技術連携による新たなプロダクトの開発

+15

4. システム開発の新技術対応力向上

- コンサルティング力の向上と、提案力の強化
- 営業部が各事業部と横断的に連携し、RPA等を切り口に新規開拓
- プロジェクトマネジメント・リーダー育成のスピードアップと全体底上げ



新技術分野

先端技術推進本部を新設(4月)

- ✓ 新技術領域で本格的な事業拡大を図ることを目的に、3つの関連部署を統合し新設
 - ・AI、IoTなど先端技術の基礎研究の推進
 - ・当社のシステム開発ノウハウと新技術知識を融合
 ⇒取引顧客・新規顧客における新技術の応用を推進

京都大学発AIベンチャーの(株)Ristと業務提携(5月)

- ✓ 先端技術領域においてディープラーニング、機械学習などのAIを活用した共同研究を行う
- ✓ 先端技術推進本部が取り組むプロジェクトに(株)Ristの技術者も参画し、共同で開発を推進
- ※ (株)Ristは、最新のアルゴリズムを実際のビジネスの現場で使える形に落とし込むノウハウに強み

ベンチャーのパルスボッツ(株)と資本業務提携(9月)

- ✓ パルスボッツ(株)が開発するAI機能搭載の対話型コミュニケーションエンジン「IFRO」を活用した新サービス・システムの共同開発を行う
- ※ パルスボッツ(株)は、ロボット向けのアプリケーション開発を幅広く行っているほか、音声合成・認識、機械学習など、技術に特化した開発に強み

新ビジネス分野

鴻池運輸(株)と合併会社を設立(7月)

- ◆ 目的
 - ✓ KONOIKEグループ向けシステム開発の企画、設計、管理
 - ✓ 同グループのSEの先端技術の習得とスキルアップ
 - ✓ IoT、ロボット技術などのIT関連サービスを開発し、同グループ既存顧客および新規顧客へ導入
- ◆ 合併会社の概要
 - 会社名：コウノイケITソリューションズ(株)
 - 資本金：80百万円(鴻池運輸：70%、NSD：30%)
- ◆ 事業スキーム
 - ✓ 鴻池運輸はIT戦略・企画、統制全般、予算管理を担当
 - グループ内のシステムの対応は合併会社に委託
 - ✓ NSDはPM・SEを合併会社に派遣し、業務遂行とSE教育支援を行うとともに、合併会社からシステム開発・保守を受託

鴻池運輸(株) 会社概要

- ✓ 1880年創業の総合物流会社。運輸事業のみならず、得意先の工場内・構内で各種業務を請負う複合ソリューション事業に強み

設立年月日	1945年5月30日	
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部	
連結売上高	2017年3月期	2,583億円
	2018年3月期	2,767億円

参考資料 4：最近の主なニュース（1/2）



公表日	カテゴリー	内容
2018/4/11	資本・業務提携	<p>ABBYYジャパン(株)と認定パートナー契約を締結</p> <ul style="list-style-type: none"> NSDは国内におけるABBYY製品の正規代理店 AI-OCR分野におけるソリューションを共同で提供
2018/4/20	資本・業務提携	<p>鴻池運輸(株)と合併会社設立で基本合意</p> <ul style="list-style-type: none"> システムの受託開発を手掛ける合併会社を設立(7月) KONOIKEグループSEの先端技術習得とスキルアップ、同グループ既存顧客および新規顧客へのサービス導入を目指す
2018/5/10	中期経営計画	<p>中期経営計画(2018/4～2021/3)を発表</p> <ul style="list-style-type: none"> 最終年度の計数目標として売上高630億円 新技術関連事業を中心とした新コア事業の強化に注力 2020/3期には50周年記念配当を予定
2018/5/10	資本・業務提携	<p>AIベンチャーの(株)Ristと業務提携契約を締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ディープラーニング等、AIを活用した先端技術分野における共同研究開発を行い、先端技術推進本部の開発スピードアップを図る
2018/5/10	財務	<p>自己株式の取得を決定</p> <ul style="list-style-type: none"> 機動的な資本政策の遂行及び株主へのより一層の利益還元を図ることを目的に自己株式の取得を決定 <p>※実施結果(6/25公表)</p> <p>～取得期間：2018/5/11～6/22、取得総数：414千株、取得総額：999百万円</p>

参考資料 4：最近の主なニュース（2/2）



公表日	カテゴリー	内容
2018/7/30	組織再編等	連結子会社間の合併、商号変更 <ul style="list-style-type: none">・ (株)NMシステムズと(株)ジャパンジョブポスティングサービスを合併し、(株)ステラスに商号を変更(10月)・ 経営の効率化を図るとともに、人材管理システムの事業領域においてさらなるシナジー効果を発揮させ、業容拡大を図る
2018/9/27	資本・業務提携	AIベンチャーのパルスボッツ(株)と資本業務提携契約を締結 <ul style="list-style-type: none">・ パルスボッツ(株)が開発するAI機能搭載の対話型コミュニケーションエンジン「IFRO」を活用した新サービス・システムの共同研究開発を行い、先端技術推進本部の開発スピードアップを図る
2018/10/31	財務	配当予想の修正 <ul style="list-style-type: none">・ 前回予想(2018年5月10日公表)：54円・ 今回修正予想：57円
2018/10/31	財務	自己株式の取得を決定 <ul style="list-style-type: none">・ 機動的な資本政策の遂行及び株主へのより一層の利益還元を図ることを目的に自己株式の取得を決定 ～取得予定期間：2018/11/1～12/14、取得予定総数：230千株(上限)、取得総額：500百万円(上限)



[免責事項]

本資料は、当社及び当グループ会社の業績・事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社及び当グループ会社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。本レポートの内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本レポート利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本レポートの無断での複製、転送等を行わないようお願い致します。